

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化	
			施策の小項目名	○安全・安心な食品流通の確保	
主な取組	食品表示適正化等推進事業			実施計画記載頁	260
対応する主な課題	①消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。		400件巡回調査				
		5回講習会				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		巡回調査・講習会				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	6,536	5,350	5,259	5,049	6,397	6,712	県単等	○H30年度:食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制の普及・啓発を図った。 ○R元(H31)年度:食品表示の適正化に向けた監視・指導を行う。また、食品関連事業者等を対象に講習会を開始し、食品表示制の普及・啓発を図る。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回調査(食品表示に関する立入検査等含む)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	541件	408件	485件	387件	467	400	100.0%	6,397	順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗、利用者が集中する公設市場、大型スーパー等の小売店舗等に対して巡回調査を年間467件実施した。また、食品関連事業者等を対象とした講習会を16回開催し、小売店舗や食品関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。
活動指標名	講習会の開催回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17回	15回	14回	16回	16回	5回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			巡回調査を467店舗実施し、食品表示制度の普及・啓発を図ったことにより、調査対象店舗における生鮮食品の未表示店舗割合は改善していると考え。また、県内各地において食品表示制度に係る講習会を実施し、制度の普及・啓発が図られたことから、概ね順調となった。
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。</p> <p>②食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。</p>						<p>①食品表示関連課等と情報共有を行い、食品関連事業者等からの相談対応や事業者への指導等を連携して行った。</p> <p>②受講者のニーズに基づき、食品表示法以外の食品表示制度に関連する景品表示法についても、合同で講習会を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・今後も、食品表示法関係課(3課)との情報共有や連携するとともに、その他食品表示に関連する法律所管課との連携が必要である。

##### ○外部環境の変化

・講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。  
・平成29年9月に食品表示基準の改正があり、全ての加工食品に対して原料原産地表示が義務化された。今後食品関連事業者への周知及び相談対応等を行う必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・食品表示関連課やその他食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有等の検討を行う必要がある。  
・講習会の内容については、受講者のニーズを把握し改善を図る必要がある。  
・原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。  
・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。  
・食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化	
			施策の小項目名	○安全・安心な食品流通の確保	
主な取組	米トレーサビリティの推進			実施計画記載頁	260
対応する主な課題	①消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】				
		啓発(講習5回/年)・巡回調査				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 食品表示適正化等推進事業(うち米トレーサビリティ関連)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 食品関連事業者等に対する説明会を16回開催し、本制度の普及・啓発を図った。外食事業者等への巡回調査・指導により義務遵守を確認した。 ○R元(H31)年度: 食品関連事業者等に対する説明会を開催し、本制度の普及・啓発を図る。外食事業者等への巡回調査・指導により義務遵守を確認する。(継続)
県単等	直接実施	160	99	106	53	207	305	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	食品関連事業者等に対する説明会				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		15回/年	13回/年	13回/年	15回/年	16回/年	5回/年	100.0%	207	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①外食店は食品衛生法に基づき保健所の営業許可を必要とする業種であり、外食店は許可更新のため定期的に保健所講習の受講義務を負っている。確実に周知できるように保健所講習会におけるパンフレット配布の協力を依頼するほか、市町村や関係団体等やウェブサイトを用いた広報により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。</p>								<p>①保健所講習会において米トレーサビリティ制度のパンフレット配布の協力を依頼し、ウェブサイトを用いた広報により米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図った。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・県内には夜間営業を常態とする外食事業(居酒屋等)が多く存在するが、人員面の理由で店舗訪問による周知活動が十分に対応できていない状況がある。

##### ○外部環境の変化

・国産米の値上がりを背景に安価な外国産米の流通が増えており、使用米穀を変更する外食店の増加が見込まれる。対象店舗の担当者異動などにより米トレーサビリティ法に係る認識が継承されないケースが予想される。(産地情報の伝達誤り、欠落等)

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・米トレーサビリティ制度について、より一層広く浸透するよう今後も継続的に広報活動を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・関係事業者団体等への資料配付、保健所や市町村へのパンフレット配布、ウェブサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。

・反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化	
			施策の小項目名	○安全・安心な食品流通の確保	
主な取組	農薬安全対策事業			実施計画記載頁	260
対応する主な課題	①消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。						
実施主体		農薬の適正使用・販売の推進				
担当部課【連絡先】		農林水産部営農支援課 【098-866-2280】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農薬安全対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行った。 ○R元(H31)年度: 農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行う。
各省計上	直接実施	3,116	2,951	2,959	2,408	3,078	3,472	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	農薬販売所の立入検査件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	116	109	124	102	102	—	100.0%	3,078	順調	約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				平成30年度は、農薬販売店の立入検査を140件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は3件であった。また、農薬に関する各種講習会を19回開催した。取組進捗は「順調」である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①農薬販売業者の管理については他県の事例を調査し、最新の申請状況や過年度の違反事例を考慮した立ち入り検査対象者の選定が行えるシステムを確立する。</p> <p>②農業関係以外への情報の提供・啓発(農薬危害防止運動の周知、ポスターの配布、相談)を行う。</p>						<p>①九州地区の担当者会議において、販売業者リストの調査を行った。業者にIDを振り暦年の情報をタグ付けすることで効率的な運用を行うことができるようになった。</p> <p>②農業従事者以外の農薬使用者(公園等管理業者、自治体職員等)に対する講習会を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・県は農薬の販売や使用において指導的役割を担う者として、農薬管理指導士を認定している。農薬管理指導士の認知度が低いほか、認定の更新が芳しくない。

##### ○外部環境の変化

・平成30年度において、公園や学校、住宅地等での農薬の使用について、使用者による農薬取締法に対する理解が不足しており、不適切な使用事例が確認された。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・農薬管理指導士認定制度の周知や積極的な農薬管理指導士養成研修の参加や認定の更新につながるような効率的な制度の運用を検討する。
- ・農業者以外の不適切な使用を防ぐため、継続して周知を行う。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・農薬管理指導士については、認定制度を各種講習会で周知するほか、養成研修の受講を増やすため、開催の時期および開催通知をさいけんとうする。また、更新については機会を増やせるよう運用していく。
- ・住宅地等での農薬の使用にあたり遵守事項を示した国の通知に係る研修を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化	
			施策の小項目名	○畜産関連施設の整備	
主な取組	食鳥処理施設の整備			実施計画記載頁	260
対応する主な課題	⑤県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産食肉等の信頼を確保するためHACCP対応型の食鳥処理施設を整備する。						
		食鳥処理施設の整備				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 食鳥処理施設整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:建築関連工事、設備工事、外構整備工事等を行った。 ○R元(H31)年度:H30年度の継続工事及び竣工を行う。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	6,123	1,429,275	2,143,293	59,026	一括交付金(ソフト)	

  

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	食鳥処理施設の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	62.20%	整備工事 実施	整備	92.3%	2,143,293	順調	事業主体が行う食鳥処理施設の整備費用について一部補助し、事業主体において以下の契約工事を進めた。 ・建築及び設備工事 ・外構整備工事 ・生産機械設備工事  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 相次ぐ台風の襲来により、建屋工事の中断が生じた。中断後の工程において県内建設業界の職人不足によって、労務者の確保が困難となり、さらに建屋工事などの全体工事の進捗に遅れが生じ、年度内の完了が困難となった。整備については、事業費執行率が約92%となり、進捗状況は、「順調」となっている。 なお、平成31年度は、継続工事を実施し、竣工予定である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①食の安全・安心を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設の整備に向けて関係機関と連携を図り、平成30年度竣工に向けて事業の進捗管理を行う。						①事業の進捗管理を行うために工程会議に参加するなど、事業実施主体と連携を図り事業遂行に取り組んだ。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業期間内の施設竣工には、事業実施主体の計画的な事業遂行が必要である。

○外部環境の変化

・県内建設業界の職人不足に伴う影響がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業実施主体と密に連携を図り、計画的な事業遂行に努める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・食の安全・安心を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設の整備に向けて関係機関と連携を図り、引き続き平成31年度竣工に向けて事業の進捗管理を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	② 環境保全型農業の推進	
			施策の小項目名	○環境保全型農業の推進	
主な取組	総合的病害虫管理技術推進事業			実施計画記載頁	260
対応する主な課題	②有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。		3品目 IPM体系が確立 した作物数				5品目
実施主体	県、特認団体					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		技術開発・普及及び実践地域の育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
各省計上	直接実施	16,436	14,304	12,958	11,942	—	—		○R元(H31)年度: —	
予算事業名 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施した。	
各省計上	直接実施	—	—	—	—	12,999	20,819	各省計上	○R元(H31)年度: 天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1	2	3	3	4	4	100.0%	12,999	順調	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。		
活動指標名	—				H30年度					—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—			12,999	順調	マンゴー・ピーマンについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。環境農薬リスク低減技術の開発のため、マンゴー、ピーマン等の作物における生物農薬の害虫防除効果を実証を行い、進捗は「順調」である。
活動指標名	—				H30年度			—	—			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①関係機関および試験実施機関を交えて、マイナー作物の農薬登録の進め方について優先順位等の方針について協議する。</p> <p>②他の作物への取り組みの拡大に向けて、次期IPM実践指標検討対象作物の選定を行う必要がある。</p>						<p>①近年マイナー作物への登録要望が多い背景があり、過年度要望の未了や実施途中の内容が多くあったため、要望課題の整理を行い優先順位を振り直し、次年度以降の方針を決定した。</p> <p>②実践指標検討対象作物の選定を行った。また、対象候補の検討のため、事前に展示ほ等で検討できるようにした。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・マイナー作物への農薬登録に向けた試験実施にあたり、実施機関の選定に苦慮している。

○外部環境の変化

・マイナー作物の農薬登録要望の増加

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多くの登録要望から実現性のある課題と実施機関を効率的にマッチングする必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・スムーズな農薬登録に向けてマイナー作物への農薬登録要望調査、課題選定、メーカーとの調整、試験実施機関の選定等の一連の流れを改めて確認し、会議で関係者で共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	② 環境保全型農業の推進	
			施策の小項目名	○環境保全型農業の推進	
主な取組	持続的農業の推進			実施計画記載頁	261
対応する主な課題	<p>②有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。</p> <p>③全国における農業生産工程管理(GAP)導入産地数は、平成26年3月現在で2,713産地となっており、沖縄県においては、17産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。	環境保全型農業に取り組む農家数(累計) 1,060件	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件
	GAP導入産地(累計) 39産地	43産地	47産地	51産地	54産地
	農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援	GAP(農業生産工程管理)普及			
	有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動			
	土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		
			環境保全型農業直接支払交付金事業の実施		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	人と環境にやさしい持続的農業推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
県単等	直接実施	—	—	6,875	8,325	14,417	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

予算事業名 未来につながる持続可能な農業推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: イベント等を活用し、制度のPRを行った。GAP普及のための指導者養成講座と展示ほの設置等を行った。 ○R元(H31)年度: 制度のPR、農産物の販促を行う。GAP普及のための展示ほを設置する。	
							22,630	県単等		
活動指標名	環境保全型農業に取り組む農家数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 エコファーマーは新規で18名が認定され、特別栽培農産物認証は82件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,084件となった。4地区5箇所GAP導入の展示ほを設置した。今後のGAP推進に向けてJA及びJA中央会と協議し、お互いに今後の方針を確認した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	920	979	1002	1063	1084	1120	96.8%			
活動指標名	GAP導入産地(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 環境保全型農業に取り組む農家数は1084件を達成し、順調に増加している。GAP導入産地数は、計画値の43産地を達成し、取組は順調である。おきなわ花と食のフェスティバルにて、例年のパネル展示に加え、環境保全型農産物販売コーナーを設けPRを行った。また、県広報テレビ番組「うまんちゅひろば」にてエコファーマーを紹介し知名度の向上を図った。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25産地	28産地	35産地	39産地	45産地	43	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 環境保全型農業に取り組む農家数は1084件を達成し、順調に増加している。GAP導入産地数は、計画値の43産地を達成し、取組は順調である。おきなわ花と食のフェスティバルにて、例年のパネル展示に加え、環境保全型農産物販売コーナーを設けPRを行った。また、県広報テレビ番組「うまんちゅひろば」にてエコファーマーを紹介し知名度の向上を図った。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
①環境保全型農業に関する実態調査を行う。 ②農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。 ③農業関係団体向けのGAP研修会を行い、GAP指導の裾野を広げる。							①環境保全型農業実態調査を行った。 ②GAP指導者養成講座を開催した。 ③農業関係団体向けのGAP研修会を行った。			

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している
- ・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。

##### ○外部環境の変化

- ・GAP認証については、2020年のオリンピック・パラリンピックへ食料の調達及びオリンピック・パラリンピック後の大型小売店の認証要求の動向により大きく左右されるため流動的。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・調査結果を基に、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。
- ・農場評価トレーニングを行い、評価からコンサルティングまでの一連の経験を積む必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・環境保全型農業推進体制構築のための検討を行う。
- ・農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けの指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。
- ・展示ほを通じて国際水準レベルのGAPの評価からコンサルティングまでの一連の経験を積む。



様式1(主な取組)

活動指標名	対象病害虫(チチュウカイミバエ・スイカ果実汚班細菌病)の発生件数(参考)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	0	0	0	0	—	100.0%	22,217	順調	<p>活動概要</p> <p>県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。</p> <p>CG侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。CG侵入警戒エリアを拡大するため名護市勝山地区のCG罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚班細菌病の侵入警戒調査を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>対象病害虫(チチュウカイミバエ・スイカ果実汚班細菌病・CG)の調査・防除等の総回数は449回実施し、順調な取組であった。CG侵入警戒エリア拡大のため、新たに名護市勝山地区にて侵入警戒調査を開始した。また、侵入警戒エリアにおいて、CG罹病樹及び媒介虫であるミカンキジラミは発見されなかったため、CG未発生地域の維持ができた。</p>
活動指標名	侵入警戒エリア内でのCG罹病樹の発生件数(参考)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0%	0%	0%	0%	0	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①地域毎の再侵入リスクの程度に応じた調査配分など、事業実施体制や中長期目標の設定について、根本的な見直しを行う必要がある。</p>						<p>①エリア毎の調査配分等を再検討し、調査の配分を変更した。また新たに国とも調整を行い中長期的な目標としてロードマップを作成した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本事業の財源である消費・安全対策交付金について事業予算規模の縮小を求められており、現行の警戒レベルを維持しながら効率的な執行体制を構築する必要がある。

○外部環境の変化

・—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・2市町村で実施している侵入警戒調査の実施体制の効率化

### 4 取組の改善案(Action)

・現行では2団体で実施している調査を統合することで効率的な実施体制を実現するとともに予算の縮小につなげる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	② 環境保全型農業の推進	
			施策の小項目名	○環境保全型農業の推進	
主な取組	地力増強対策事業			実施計画記載頁	261
対応する 主な課題	②有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。 農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。		3回 認定会議 5地区 イベント開催地区 数				
実施主体	県	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進推進				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 地力増強対策事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	4,575	3,503	3,023	3,479	3,373	4,368	県単等	○H30年度: エコファーマー認定会議を計3回開催、「土壌保全の日」イベントを5地区で開催した。また、環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行った。 ○R元(H31)年度: エコファーマー認定及び特別栽培農産物の認証。「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策と、土づくりへの意欲高揚を図る。
予算事業名 人と環境にやさしい持続的農業推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	—	6,875	8,325	14,417	22,630	県単等	○H30年度: おきなわ花と食のフェスティバルでの環境保全型農業のPRや、環境保全型農業実態調査を行った。 ○R元(H31)年度: イベント等を活用し、環境保全型農業のPRや意欲向上のための啓発を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定会議開催数				H30年度			H30年度 決算見込額合 計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	3	3	3	100.0%	17,790	順調	エコファーマー認定会議を3回開催し、新規で18名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。
活動指標名	イベント開催地区数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	5	5	5	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。 また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。以上のことから、取組は順調である。
活動指標名	環境保全型農業に取り組む農家数(参考)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	920	979	1002	1063	1084	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度 of 取組改善案	反映状況
①エコファーマー認証及び特別栽培農産物の認知度を上げるために、イベント等で啓発を行う。 ②土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。	①県広報テレビ番組「うまんちゅひろば」にてエコファーマーのPRを行った。また、おきなわ花と食のフェスティバルでは、例年のパネル展示に加え、環境保全型農産物販売コーナーを設け、PRを行った。 ②「土壌保全の日」のイベントを5地区で実施し、土壌保全に関する意識啓発を行った。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。

○外部環境の変化

・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。  
・県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生するため、実際の営農活動への波及効果が薄い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。  
・市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が活動しており、今後も連携した取組が期待できる。また、赤土対策事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、当該事業と連携しながら農家の負担軽減につながる対策を進めていく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・認定書類の様式を見直す。  
・土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	③ 病害虫対策と防疫体制の構築	
			施策の小項目名	○病害虫対策の構築	
主な取組	特殊病害虫特別防除事業			実施計画記載頁	261
対応する主な課題	④病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
特殊病害虫であるウリミバエ及びミカンコミバエ種群のトラップ調査等による侵入警戒調査、ウリミバエ不妊虫放飼法・ミカンコミバエ雄除去法による侵入防止防除対策を実施。イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシの根絶防除対策、ナスミバエ及びアフリカマイマイの被害軽減及びまん延防止対策を実施。		侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部営農支援課 【098-866-2280】				
		侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ミカンコミバエ)				
		イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除・まん延防止の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 特殊病害虫特別防除事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 防除等(ウリミバエ157回、ミカンコミバエ54回、ゾウムシ類326回)
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,235,437	1,212,623	1,206,267	1,237,693	1,097,412	1,470,850	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 防除等(ウリミバエ159回、ミカンコミバエ69回、ゾウムシ類326回)
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除等回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	155	157	161	159	157	—	100.0%	1,097,412	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除等回数は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除33回(6地域)、航空防除8回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島・久米島でトラップ調査・寄主除去等を769回実施。
活動指標名	ミカンコミバエ防除等回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54	57	56	69	54	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	ゾウムシ類防除等回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、一昨年の多誘殺状況を踏まえ、航空防除を追加した結果、寄主植物の移動規制にかかるような事態には至らなかった。津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆どみられない状況が続いていたが、寄主植物から寄生が確認された。
	672	314	863	769	326	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①ウリミバエの不妊虫の安定的な生産・放飼のため、老朽化が進むウリミバエ大量増殖施設及び放飼センターの改修・改築に計画的に取り組む。</p> <p>②侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。</p> <p>③津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関との調整・協議を進め、連携を図る。</p>						<p>①ウリミバエ大量増殖施設及び放飼センターにおける修繕・改築については、計画的に取り組んでいる。</p> <p>②市町村のトラップ設置状況について確認を行い、改善が必要な場合には指導し、侵入警戒調査の精度の維持を図っている。</p> <p>③国・市等の関係機関と調整・協議を進めるとともに、住民説明会を実施している。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・本対策においては、ウリミバエ不妊虫の大量増殖及び放飼を安定的に実施する事が大前提であるが、施設の老朽化が著しいことから、施設の修繕・改築等を計画的に実施し、不妊虫放飼を継続する必要がある。
- ・本県では、毎年ミカンコミバエが誘殺されているが、関係機関との連携を強化しており、緊急防除件数ゼロを達成している。現状の体制を維持する事が重要である。
- ・津堅島のアリモドキゾウムシの根絶確認を行うため、雄成虫の飛来源防除や防除員の配置など、根絶に向けた取り組みを行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・改築等の工事実施に際して、入札不調等により整備の遅れが生じている。
- ・本県は、ウリミバエ及びミカンコミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い。そのため、飛来による侵入に常に脅かされている。近年、海外観光客の増加が著しく、侵入リスクはさらに高まっている。
- ・アリモドキゾウムシの根絶確認を行っていたが、寄主植物への寄生が確認された。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、計画の翌々年の整備を基本とするなど、状況の変化に対応できるようにする必要がある。
- ・侵入リスクの高まりに対して、発生地点確認や初動防除等の対応等、体制維持のためにも関係機関との連携強化に努める必要がある。
- ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶に向けて、関係機関との連携を図りつつ、調査及び防除体制の見直しを行うとともに、住民らに対する説明を徹底する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、関係課との連携を密にし、状況の変化に対して速やかに対応する。
- ・調査用トラップを管理している市町村との連携強化により、侵入発見精度の維持を図る。
- ・津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、防除及び調査を継続しつつ、関係機関との調整・協議による連携強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	③ 病害虫対策と防疫体制の構築	
			施策の小項目名	○防疫体制の構築	
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策			実施計画記載頁	261
対応する主な課題	⑤県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。		4箇所				
		整備箇所数				→
実施主体	沖縄県					防疫資材の整備
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		防疫実働演習の実施(4回/年)	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 家畜衛生技術指導事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を石垣市、宮古島市及び南城市で各1回開催した。計画値4回に対し、実績値3回となった。 ○R元(H31)年度: 防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、中南部地域及び宮古地域で各1回行う。	
各省計上	直接実施	11,199	7,250	7,762	7,586	8,459	8,461	各省計上		
予算事業名 家畜伝染病予防事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 計画値通り、各家保4カ所に初動防疫資材を備蓄した。 ○R元(H31)年度: 4カ所に備蓄した備蓄資材の管理及び更新を行う。	
各省計上	直接実施	80,403	70,518	95,398	78,847	110,256	4,434	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	3	3	3	4	75.0%	118,715	概ね順調	<p>特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を南城市、石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、速やかな防疫対応を行うため、四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や新たにアフリカ豚コレラなどの特定家畜伝染病が続発している。国内でも豚コレラが岐阜県、愛知県で発生し、侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。進捗は「概ね順調」である。</p>
活動指標名	防疫資材の備蓄				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	5	4	4	4	4	100.0%			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。</p>						<p>①四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を3回実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫やアフリカ豚コレラ、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生しており、県内への人及びモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	③ 病害虫対策と防疫体制の構築	
			施策の小項目名	○防疫体制の構築	
主な取組	養殖水産動物保健対策推進事業			実施計画記載頁	261
対応する主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
養殖魚介類の安定生産のために、養殖業者に対し養殖管理指導を行い、養殖衛生管理技術を普及する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				
		クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	養殖水産動物保健対策推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 養殖魚介類の安定生産のために、養殖業者に対し養殖管理指導を行い、養殖衛生管理技術を普及した。	
各省計上	直接実施	4,398	3,782	3,342	3,754	4,713	3,694	各省計上	○R元(H31)年度: 養殖魚介類の安定生産のために、養殖業者に対し養殖管理指導を行い、養殖衛生管理技術を普及する。	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	養殖衛生・防疫指導を行った経営体数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56	52	51	51	51	—	100.0%	4,713	順調	県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖衛生管理指導を実施することで、養殖魚類の安定生産を確保する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			県内の給餌養殖業者51経営体に対して、養殖衛生管理指導を行い、そのうちクルマエビに関しては種苗の全ロット検査を行った。その他20経営体には、魚病診断等により、詳細な管理・対策の指導や発生状況の把握を行い、進捗は「順調」である。また、疾病が疑われる時は、速やかに魚病診断の依頼があることから、養殖衛生管理指導の継続により、養殖業者が適切な管理を行うようになっている結果だと考えられる。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①疾病の発生を防ぐため、クルマエビの種苗の検査を行う。</p> <p>②安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。</p> <p>③国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。</p>						<p>①種苗の全ロット検査を行った。</p> <p>②個別の防疫指導や魚病発生状況を聞き取りするなど、適正な給餌、適正飼育密度を保つよう管理を指導した。その結果、疾病発生が疑われる場合は、速やかに魚病診断の依頼があり、まん延防止につながった。</p> <p>③全国会議等へ出席し、今後改正される抗菌薬の使用についての情報などを収集することができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・クルマエビ養殖では、単価が上昇する夏場まで出荷を続ける業者が増え、疾病発生リスクが懸念されている。

○外部環境の変化

・クルマエビ養殖において、出荷期間が長期化すると、疾病発生リスクが増加するため、防疫勉強会等により注意喚起する必要がある。  
・地理的に東南アジアと近い本県は、国外からの疾病侵入の高いリスクを抱えているため、常に国内外の最新の疾病情報を収集するとともに診断技術を習得する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クルマエビ養殖において、出荷期間が長期化すると、疾病発生リスクが増加するため、防疫勉強会等により注意喚起する必要がある。  
・地理的に東南アジアと近い本県は、国外からの疾病侵入の高いリスクを抱えているため、常に国内外の最新の疾病情報を収集するとともに診断技術を習得する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。
- ・安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。
- ・国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。